【経営基本情報】

団体名：　財団法人三重県文化振興事業団

○ 団体の基本情報

所在地	津市一身田上津部田1234番地		
HPアドレス	http://www.center-mie.or.jp/		
電話番号	059-233-1103	FAX番号	059-233-1106
設立年月日	平成4年3月25日		
代表者	理事長　武村　泰男	県所管部等	生活･文化部
県出資額	2,000,000,000 円	県出資比率	100.0 ％
団体の目的	芸術文化及び生涯学習並びに男女共同参画社会づくりに関する事業を行うことにより、文化の振興を図ることを目的とする。		

○ 主な事業内容

[事業規模(事業費)]　(単位：千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
(1) 管理運営事業	930,765	942,917	903,725	
全事業合計に占める割合	79.1%	80.3%	80.2%	
(2) 文化会館事業	196,478	171,858	160,985	
全事業合計に占める割合	16.7%	14.6%	14.3%	
(3) 生涯学習センター事業	17,416	17,568	17,657	
全事業合計に占める割合	1.5%	1.5%	1.6%	
(4) (1)～(3)以外の事業	31,975	41,818	44,493	
全事業合計に占める割合	2.7%	3.6%	3.9%	
全事業合計	1,176,634	1,174,161	1,126,860	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1) 三重県総合文化センターの管理運営及び施設貸出サービス
(2) 文化会館が提供する各種サービス（音楽･演劇等の提供、芸術文化に関する人材育成研修等）
(3) 生涯学習センターが提供する各種サービス（生涯学習社会づくりに資する情報提供、研修、教育機器貸出等）
(4) 男女共同参画センターが提供する各種サービス及びセンターＰＲ事業及び文化会館友の会事業等

○役職員の状況

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	H19平均年齢※：　ー　歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H19平均年収※：　常勤の役員の給与等に関する規定により支給
常勤正規職員	15 人	13 人	15 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	H19平均年齢※：　32.4 歳
うち、県派遣	3 人	1 人	0 人	H19平均年収※：　4,398 千円
その他職員	56 人	53 人	49 人	年俸制管理職5名 専門員39名
うち、県退職者	6 人	9 人	6 人	嘱託員5名

※派遣職員は含まない

団体名	財団法人三重県文化振興事業団

○財務概況

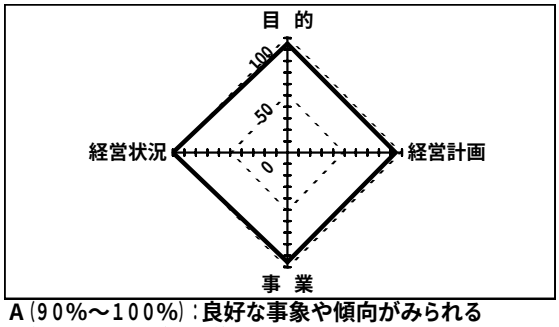
			(単位:千円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益		15,115	16,255	16,669
		受託事業収益		896,025	900,203	848,179
		受取補助金・助成金		0	0	0
		自己収益		316,658	301,860	309,837
		その他収益		10,000	10,000	0
		計	(a)	1,237,798	1,228,318	1,174,685
	経常費用	事業費		255,870	241,244	223,135
		管理費		935,730	942,917	903,725
		計	(b)	1,191,600	1,184,161	1,126,860
	当期経常増減額		(c)=(a)-(b)	46,198	44,157	47,825
		経常外収益	(d)	0	0	0
		経常外費用	(e)	0	0	0
	当期経常外増減額		(f)=(d)-(e)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額		(g)=(c)+(f)	46,198	44,157	47,825
	当期指定正味財産増減額		(h)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計		(g)+(h)	46,198	44,157	47,825
貸借対照表	資産	流動資産		225,798	318,825	350,773
		固定資産		2,022,223	2,021,508	2,027,939
		計		2,248,021	2,340,333	2,378,712
	負債	流動負債		156,735	205,605	189,728
		固定負債		22,148	21,433	27,864
		計	(i)	178,883	227,038	217,592
	指定正味財産	(うち、基本財産への充当額)		0	2,000,000	2,000,000
			(j)	0	2,000,000	2,000,000
	一般正味財産	(うち、基本財産への充当額)		2,000,000	0	0
			(k)	2,069,138	113,295	161,120
	正味財産合計		(l)=(j)+(k)	2,069,138	2,113,295	2,161,120
	負債・正味財産合計		(i)+(l)	2,248,021	2,340,333	2,378,712

主な指標	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	92.0%	90.3%	90.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	0.8%	0.8%	0.8%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用－受託事業費)	107.1%	106.3%	111.2%
	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	3.7%	3.6%	4.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債＋正味財産)	2.1%	1.9%	2.0%
	人件費比率	人件費／経常費用	20.0%	21.1%	23.8%
	管理費比率	管理費／経常費用	78.5%	79.6%	80.2%

県からの財政的支援等	委託料	千円	896,025	899,993	847,969
	補助金・助成金	千円	0	0	0
	負担金	千円	0	0	0
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0
	計	千円	896,025	899,993	847,969
	借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
	損失補償限度額	千円	0	0	0
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	財団法人三重県文化振興事業団

【団体自己評価結果】



	17 年度		18 年度		19 年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	95	A	95	A	95	A
経営計画	93	A	94	A	94	A
事 業	96	A	96	A	96	A
経営状況	90	A	96	A	100	A

A（90%～100%）：良好な事象や傾向がみられる
B（60%～89%）：やや良好な事象や傾向がみられる
C（30%～59%）：改善を要する
D（0%～29%）：大いに改善を要する

〈団体自己評価コメント〉

	19年度コメント
目 的	芸術文化、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する社会的要請に合致している。 指定管理者制度等の社会情勢の変化に伴い積極的に経営改善に取り組み、財団独自事業の充実を図る。（公募選定により平成19年4月1日から3カ年の2期目の指定管理者に指定されている。）
経営計画	指定管理者事業計画書（H19．4．1～H22．3．31）における経営方針や経営計画は、「県民しあわせプラン」の施策と合致している。また、一般会計事業計画書（H19．4．1～H22．3．31）においては、寄付金収入等の収益増加と事業の充実により県内の文化振興に寄与している。
事 業	これまで蓄積した経営ノウハウ、多様な主体とのネットワークを活かしながら、市町等の支援を行うなど様々な取組を行った。また、指定管理業務以外にも、気軽に参加できるワンコイン・コンサートや三重ジュニア管弦楽団によるオーケストラ教室を地域に出向いて開催するなど、全県民を対象とした独自事業も展開した。
経営状況	経営状況は適正な財務水準を維持している。

総括コメント	2期目の指定管理者としての初年度を迎え、施設貸出サービス、来館者サービスを中心に、積極的なルール・サービス改善を図り、貸出施設の利用率は平成16年度以降4期連続で過去最高値を更新し、平成19年度の年間利用率は73.8%を記録した。 一方、文化会館、生涯学習センター、男女共同参画センターの各事業部門においても、従来からの事業の質・量の継続性を維持しつつ、拠点機能を活かした出前連携事業やアウトリーチ事業、総合性を発揮した部門連携事業等を積極的に展開した。 また、施設運営においては地域・県民とともに歩む施設づくりを目指し、新たな分野でボランティアによる活動を強化したほか、企業協賛会員の入会も積極的に勧誘した結果、充実した一般会計事業を展開した。

〈団体の達成目標〉

●年次事業計画による達成目標

《定性目標》

平成19年度目標	新しい指定期間の始まりに際し、計画書に掲げた7つの基本方針『文化が身近に感じられる環境づくり』『県民と共に歩む施設づくり』『拠点機能を活かした全県的な事業展開による文化力の向上』『利用しやすいサービス提供』『公益性と収益性のバランス維持』『事業の活性化と成果の積極的な還元』『利用者の安全確保、危機管理への対応力向上』を職員全員が共通理解し、新たな成果を生み出すべく、不断の努力で計画を遂行する。
平成19年度実績	貸出施設利用率の過去最高値を更新。茶室を活用した喫茶サービス開始、売店リニューアル、多言語マップ作成、貸館予約受付時間の拡大、リハーサル室の夜間延長サービス、無線ＬＡＮサービス、クレジットカード決済導入等積極的なサービス改善を実施。新分野でのボランティア活動の開始。
平成20年度目標	次期指定管理者を視野に入れ、職員全員が一丸となって過去最高の実績を達成すべく、各部門の事業を充実させるとともに、複合施設としての機能を発揮する仕組みを構築する。

《定量目標》

指標	数値目標	単位		平成18年度	平成19年度	平成20年度
公演事業入場率	80	%	目標	80	80	80
			実績	80.7	84.3	
貸出施設利用率	72	%	目標	65	71	72
			実績	73.7	73.8	
生涯学習情報提供システムへのアクセス数	140,000	件	目標	140,000	140,000	140,000
			実績	167,280	178,270	

●中長期計画による達成目標

センターHPアクセス数（年間）12,000件、貸出施設利用率71.0%、貸出施設利用満足度80%、文化会館公演事業入場率80%、文化事業全体収支比率65%、生涯学習情報提供システムへのアクセス数140,000件、生涯学習センター主催事業参加者数8,300人、貸出教材・機材利用度22%、男女共同参画センター主催事業参加者数10,000人、男女共同参画フォーラム男性参加率30%等、企業協賛会員数60社以上。

団体名	財団法人三重県文化振興事業団

【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

	17 年度	18 年度	19 年度	19年度コメント
目　的				総合文化センターが担う芸術文化、生涯学習、男女共同参画に対する県民のニーズを的確に把握し、県内における複合拠点施設としての役割を果たしている。
経営計画				「県民しあわせプラン」に示された施策に基づき、指定管理期間である3カ年の事業計画書及び19年度事業計画書を策定している。
事　業				顧客のニーズや満足度の把握に努め、各事業の目標は概ね達成している。
経営状況				「基本財産の運用方針」に基づく資産運用を行い、着実な経営努力を続けている。

⟨知事等の総括コメント⟩

経営の効率化、柔軟な事業展開を行うとともに、機動性･弾力性の高さを活かして各種サービスの改善に取り組んでいる。これにより定量目標はいずれも達成しており、評価できる。

なお、独自に定める部門ごとの品質目標においても殆どの項目で95%以上の達成率を実現している。また、未達成の項目については要因分析を行い、改善につなげようとする姿勢が見られる。

中期計画に掲げる目標については、施設利用における利便性の向上、ニーズを反映した公演や講座の実施等により、達成に向けて着実に努力している。

以上のとおり、当該事業団の目的と指定管理者としての仕様に沿った事業展開で、総合文化センターの複合施設としてのメリットを活かし、県の文化芸術、生涯学習、男女共同参画の進展に大きく寄与している。

今後も蓄積されたネットワークやノウハウを発揮して効率的な経営を行い、拠点機能としての役割を果たすことが期待される。

【経営基本情報】

団体名：　財団法人三重県国際交流財団

○ 団体の基本情報

所在地	津市羽所町７００		
ＨＰアドレス	http://www.mief.or.jp		
電話番号	059-223-5006	FAX番号	059-223-5007
設立年月日	平成3年5月15日		
代表者	理事長　豊田　長康	県所管部等	生活･文化部
県出資額	400,000,000 円	県出資比率	72.8 ％
団体の目的	三重県の美しい自然と温かい県民性を生かした幅広い分野での国際交流活動及び国際協力活動を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、諸外国の人々との相互理解と友好親善に資することを目的にする。		

○ 主な事業内容

[事業規模(事業費)]　(単位：千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
(1) 留学生支援奨学事業	36,787	28,272	5,692	平成19年度からは奨学金の支給業務は県で実施
全事業合計に占める割合	43.0%	38.0%	9.6%	
(2) 外国人技術者･技術習得サポート事業	14,039	16,221	14,671	
全事業合計に占める割合	16.4%	21.8%	24.8%	
(3) 外国人ヘルプデスク事業	0	0	7,452	平成19年度新規事業
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	12.6%	
(4) (1)～(3)以外の事業	34,785	29,981	31,291	
全事業合計に占める割合	40.6%	40.3%	52.9%	
全事業合計	85,611	74,474	59,106	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1) 三重県人の子弟で海外の大学等に留学する者、県内の大学に在学している外国人留学生の奨学金の募集審査
(2) 開発途上国の産業振興に資する日本の技術を習得させるとともに、日本の経済、文化等についての理解･交流を促進
(3) 外国人住民のための窓口相談、電話相談の実施や専門相談会の開催
(4) その他多文化共生社会推進事業、国際交流促進事業及び国際協力事業を実施

○役職員の状況

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
常勤役員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	H19平均年齢※：　63.5 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H19平均年収※：　5,642 千円
常勤正規職員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	H19平均年齢※：　－　歳
うち、県派遣	1 人	1 人	1 人	H19平均年収※：　－　千円
その他職員	8 人	7 人	6 人	専門員4人 生活相談員1人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	共生社会推進員1人

※派遣職員は含まない

団体名	財団法人三重県国際交流財団

○財務概況

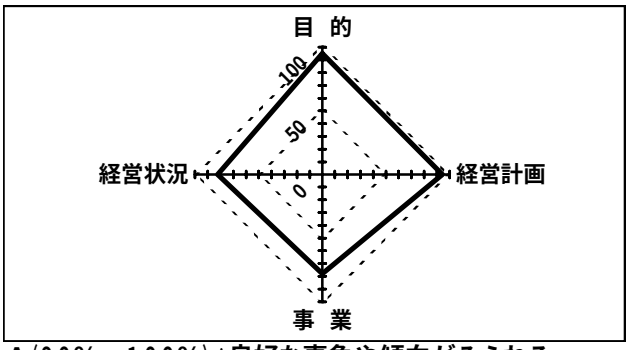
			(単位:千円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益		8,495	8,175	7,803
		受託事業収益		72,434	63,685	44,883
		受取補助金・助成金		4,679	5,132	3,567
		自己収益		4,752	11,914	9,551
		その他収益		15,989	16,753	17,414
		計	(a)	106,349	105,659	83,218
	経常費用	事業費		85,611	74,474	59,106
		管理費		26,834	23,417	24,012
		計	(b)	112,445	97,891	83,118
	当期経常増減額		(c)=(a)-(b)	△ 6,096	7,768	100
		経常外収益	(d)	1,158	18	2,300
		経常外費用	(e)	1,125	796	884
	当期経常外増減額		(f)=(d)-(e)	33	△ 778	1,416
	当期一般正味財産増減額		(g)=(c)+(f)	△ 6,063	6,990	1,516
	当期指定正味財産増減額		(h)	0	△ 15,204	△ 6,918
	当期正味財産増減額合計		(g)+(h)	△ 6,063	△ 8,214	△ 5,402
貸借対照表	資産	流動資産		25,462	37,132	32,585
		固定資産		700,463	687,085	678,484
		計		725,925	724,217	711,069
	負債	流動負債		5,894	11,704	5,553
		固定負債		1,139	1,836	241
		計	(i)	7,033	13,540	5,794
	指定正味財産	(うち、基本財産への充当額)		0	502,473	491,268
			(j)	0	678,806	671,888
	一般正味財産	(うち、基本財産への充当額)		514,634	0	0
			(k)	718,892	31,871	33,387
	正味財産合計		(l)=(j)+(k)	718,892	710,677	705,275
	負債・正味財産合計		(i)+(l)	725,925	724,217	711,069

主な指標	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	99.0%	98.1%	99.2%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	1.7%	1.6%	1.6%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用－受託事業費)	11.9%	34.8%	25.0%
	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 5.7%	7.4%	0.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債＋正味財産)	△ 0.8%	1.1%	0.0%
	人件費比率	人件費／経常費用	38.3%	42.3%	51.4%
	管理費比率	管理費／経常費用	23.9%	23.9%	28.9%

県からの財政的支援等	委託料	千円	67,686	63,685	44,883
	補助金・助成金	千円	3,179	3,032	1,867
	負担金	千円	0	0	0
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0
	計	千円	70,865	66,717	46,750
	借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
	損失補償限度額	千円	0	0	0
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	財団法人三重県国際交流財団

【団体自己評価結果】



	17 年度		18 年度		19 年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	95	A	95	A	95	A
経営計画	93	A	94	A	94	A
事 業	78	B	78	B	78	B
経営状況	75	B	78	B	82	B

A（90%～100%）：良好な事象や傾向がみられる
B（60%～89%）：やや良好な事象や傾向がみられる
C（30%～59%）：改善を要する
D（0%～29%）：大いに改善を要する

〈団体自己評価コメント〉

	19年度コメント
目 的	地域の活性化と教育の向上を図るとともに、諸外国の人々との相互理解と友好親善に資することを目的に、外国人住民の急増という社会の大きな変化の中、多文化共生社会の推進、国際交流の促進や国際協力の拡充を事業の柱として、財団の目的達成に向け地域国際化施策に取り組んでいる。
経営計画	財団の中長期計画「21世紀の国際交流について～三重県国際交流財団のあり方～」（平成14年3月策定）のもと、平成19年3月には、新たな事業計画（平成19年度から4ヶ年）を策定し、多文化を尊重できる社会の構築に向け取り組んでいる。
事 業	多文化共生社会の推進、国際交流の促進、国際協力の拡充のため23事業を実施した。 各事業の実施にあたっては、ニーズの把握や事業の改廃、プロセスの改善などに努めながら、年度当初には事業目標の設定や方針を確認するとともに中間評価を実施している。
経営状況	低金利等の厳しい社会経済環境の中で、外国人住民の急増に対応するため、事業実施の必要財源として、基本財産の取り崩しを平成15年度から行なってきた。なお、財団の経営にあたっては、安全・有利な公共債による運用益の確保等を図るとともに、人件費、事業費等のコスト削減に努めつつ、効率的・効果的な事業展開に努めている。

総括コメント	外国人住民の急増により、多文化共生社会推進の取組の重要性が増し、財団の果たすべき役割は増大してきているが、財政的には厳しい状況が続いている。 このため、財団運営にあたっては、財源の確保を図るとともに、多様な主体との役割分担等に努め、優先度の高い事業に集中して取り組み、健全運営をめざしていく。

〈団体の達成目標〉

●年次事業計画による達成目標

《定性目標》

平成19年度目標	中期事業計画の初年度として着実に計画事業を推進する。新規事業については、事業効率・効果を念頭に計画を作成し、事業を実施する。
平成19年度実績	新規事業、継続事業ともに、効率的に実施することができた。
平成20年度目標	中期事業計画の2年目であり、前年度の課題を整理し、さらに充実した事業を企画実施していく。

《定量目標》

指標	数値目標	単位		平成18年度	平成19年度	平成20年度
外国人相談件数	600	件	目標	-	600	600
			実績	-	700	
日本語ボランティア研修参加者数	100	人	目標	-	100	100
			実績	-	129	
県内国際交流団体把握数	160	件	目標	150	155	160
			実績	151	159	

●中長期計画による達成目標

外国人住民が急増する状況のもと、地域における多文化共生社会の実現を目指し、相互理解の促進、外国人住民の生活支援、学校教育支援に重点的に取り組む。

団体名	財団法人三重県国際交流財団

【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

	17 年度	18 年度	19 年度	19年度コメント
目　的				外国人住民の増加に伴い、国際交流から多文化共生社会の実現に向けた取組に重点を移しており、地域の多文化共生社会づくりに大きな役割を果たしている。
経営計画				県が平成19年3月に策定した「三重県国際化推進指針」を踏まえ、中期的経営計画の見直しを行い、効率的・効果的な法人経営に努めている。
事　業				5割以上の事業について、目標設定を行い、中間及び期末に評価を実施し、翌年度に反映している。また、外国人住民等の事業参加者へのアンケート調査や聞き取りを行い、顧客ニーズの把握についても努力している。
経営状況				債券の買い換え、民間助成制度の導入等に努めているが、前年度に引き続き会費収入が減少しており、自主財源の確保に向けたより一層の努力が必要である。

〈知事等の総括コメント〉

日本語ボランティア研修の参加者数など多文化共生社会づくりに向けた事業の目標値を達成している。また、例えば、名張市と連携し実施した日本語ボランティア研修においては、市内で活動する日本語教室の活動団体にも参画いただき、ボランティアの活動の場を紹介するなど、研修後の活動につなげる取組などを行っている。このように、当財団においては、これまで培った人的ネットワークやノウハウを活かし、市町国際交流協会やボランティア団体等との連携により、効果的に取り組んだ結果と評価できる。

今後の事業展開においても、外国人住民が急増している本県の状況に鑑み、国の認定による地域国際化の拠点としての役割を十分認識し、地域のニーズを的確に把握したうえで、外国人住民への生活情報提供の一層の充実、国際協力事業の拡充、国際交流団体間のネットワークの構築などコーディネーター機能を十分発揮されることを期待する。

経営面では、平成15年度から5年間にわたり、基本財産の取り崩しを行い、事業の運営を行ってきたが、今後は、経営基盤を強化するため、事業の経営面からの評価を一層進め、平成19年3月の特定公益増進法人の認定と企業のＣＳＲ重視の社会環境を活かし、積極的に寄付金の募集を図るとともに、会員の増加等に努力し、自主財源の確保に取り組む必要がある。

【経営基本情報】

団体名：　株式会社三重データクラフト

○ 団体の基本情報

所在地	津市雲出鋼管町1番地		
HPアドレス	http://www.mdc-web.com/		
電話番号	059-246-3700	FAX番号	059-246-3701
設立年月日	平成6年6月9日		
代表者	代表取締役社長　境　克敏	県所管部等	生活･文化部
県出資額	19,500,000 円	県出資比率	39.0 ％
団体の目的	一人でも多くの障がい者が、働く場を得て社会活動の一翼を担い、生き甲斐を感じることができるよう、障がい者の雇用を積極的に推進し、地域福祉の向上に資することを通して企業の社会的責任を果たしていくことを目的とする。		

○ 主な事業内容

[事業規模(売上高)]　(単位：千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
(1) 船舶等のCADデータ作成等	265,304	253,658	254,720	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	265,304	253,658	254,720	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1) 造船、橋梁関係の現図作成、設計業務及び研究所支援業務、アンケート集計･分析等の各種データ処理、ホームページ作成　等

(2)

(3)

(4)

○役職員の状況

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	H19平均年齢※：　ー　歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H19平均年収※：　取締役会規則により支給
常勤正規職員	55 人	56 人	58 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	H19平均年齢※：　36.7 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H19平均年収※：　2,867 千円
その他職員	0 人	0 人	0 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

※派遣職員は含まない

団体名	株式会社三重データクラフト

○財務概況

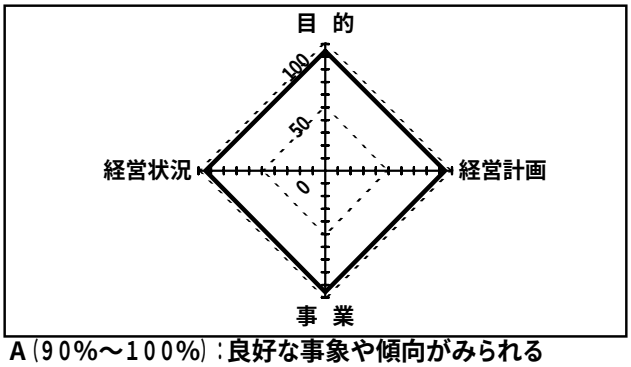
			(単位:千円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度
損益計算書		売上高	(a)	265,304	253,658	254,720
		売上原価	(b)	226,875	214,654	220,976
		販売費・一般管理費	(c)	31,461	33,159	32,051
	営業利益(損失)		(d)=a-b-c	6,968	5,845	1,693
		営業外収益	(e)	4,629	3,604	5,569
		営業外費用	(f)	0	0	0
	経常利益(損失)		(g)=d+e-f	11,597	9,449	7,262
		特別利益	(h)	0	0	0
		特別損失	(i)	0	0	0
		法人税等	(j)	3,766	3,083	1,988
	当期純利益(損失)		(k)=g+h-i-j	7,831	6,366	5,274
貸借対照表	資産	流動資産		125,498	134,174	141,137
		固定資産		25,914	25,723	26,438
		繰延資産		0	0	0
	資産合計			151,412	159,897	167,575
	負債	流動負債		45,990	44,676	42,926
		固定負債		14,649	18,082	22,236
		計		60,639	62,758	65,162
	純資産	資本金(基本金)		50,000	50,000	50,000
		剰余金(累積欠損金)等		40,773	47,139	52,413
		計		90,773	97,139	102,413
	負債・純資産合計			151,412	159,897	167,575

主な指標	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	60.0%	60.8%	61.1%
	流動比率	流動資産／流動負債	272.9%	300.3%	328.8%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
	売上高営業利益率	営業利益／売上高	2.6%	2.3%	0.7%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	7.7%	5.9%	4.3%
	人件費比率	人件費／売上高	74.7%	77.4%	79.5%

県からの財政的支援等	委託料	千円	0	0	0
	補助金・助成金	千円	0	0	0
	負担金	千円	0	0	0
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0
	計	千円	0	0	0
	借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
	損失補償限度額	千円	0	0	0
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	株式会社三重データクラフト

【団体自己評価結果】



	17 年度		18 年度		19 年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	100	A	100	A	94	A
経営計画	100	A	94	A	94	A
事 業	100	A	91	A	96	A
経営状況	94	A	94	A	94	A

A（90%～100%）：良好な事象や傾向がみられる
B（60%～89%）：やや良好な事象や傾向がみられる
C（30%～59%）：改善を要する
D（0%～29%）：大いに改善を要する

〈団体自己評価コメント〉

	19年度コメント
目 的	「障がい者雇用推進を通し地域社会の発展に寄与」を目的に設立された重度障害者多数雇用事業所であり、19年度末時点で障がい者23名を雇用している（重度障がい者17名、重度以外6名）。 20年度も重度障がい者の雇用（2名）を計画しており、業務対応能力と意欲のある障がい者には常に門戸を開いている。
経営計画	3年毎に中期経営計画を策定し、それをベースに各年の年度計画（売上、損益、雇用など）を作成するとともに、親会社の管理の下に綿密な事業運営を行っている。
事 業	障がい者雇用の前提となる業務量の確保に向け、県内外・ＪＦＥグループ内外に広く事業活動を展開したことで、成果に結びついた。職務的には障がい者に負荷の軽いＰＣによる各種情報処理及び船舶、橋梁等の図面作成・設計支援を事業の核としている。ここ数年来、付加価値商品として古い図面・書類のＣＡＤ化/デジタル化に注力し、実績を積み重ねている。
経営状況	事業環境の厳しさが続く中で、売上・損益とも年度計画を達成し、8期連続で黒字基調を維持することができた。しかし、総じて安定的な事業基盤を確立するまでには至っていない。

総括コメント	第2次中期経営計画の中間年であった当期はスタート時より大変厳しい事業展開が続いたが、売上（255百万円）、経常利益（7百万円）とも中期及び年度計画を上回る業績となった。主軸の造船部門が同型船建造化による設計量の減少で前期比22百万円の大幅減収となったが、ＪＦＥエンジ・グループ会社及びスチール部門を含む内販の伸びと自治体・民間など外販部門の増収で補完ができた（津市からは約450万円と過去最高の受注）。一方、新規障がい者雇用は1名（計画2名）にとどまったが、来期初め採用予定の適材が1名確保できた。

〈団体の達成目標〉

●年次事業計画による達成目標

《定性目標》

平成19年度目標	業容拡大を通した安定的事業基盤の確立
平成19年度実績	三重・津地区ホームグランドより県内外・グループ内外に拡販活動を展開し、結果的に売上・損益とも年度目標を達成することができた。
平成20年度目標	職務遂行能力アップと業務の効率的推進を通して収益力を向上

《定量目標》

指標	数値目標	単位		平成18年度	平成19年度	平成20年度
重度障がい者雇用（注：重度障がい者以外は0.5人換算）	2	人	目標	1	2	2
			実績	2	1	
売上高	250	百万円	目標	254	250	250
			実績	254	255	
当期利益	3	百万円	目標	4	1	3
			実績	6	5	

●中長期計画による達成目標

会社設立目的の遂行により、株主他関係者より高評価を得られ、県内での障がい者雇用モデル企業を目指す。損益的には黒字基調の維持、障がい者雇用では5名の新規採用（平成18年～20年度中期計画期間にて、重度障がい者ベース）を目標とする。

団体名	株式会社三重データクラフト

【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

	17 年度	18 年度	19 年度	19年度コメント
目　的				設立時に設定した目標「重度障がい者雇用15名」を達成しているものの、平成19年度年次目標（2名）は未達成である。
経営計画				中期経営計画に沿って年次計画を作成し、綿密な事業運営を行っている。
事　業				前期比では減益となり、課題は残るものの、県内外等に広く事業活動を展開し、年度計画を上回る業績を挙げた。
経営状況				外販部門の拡大で、前期以上の売上により8期連続で黒字を確保した。

〈知事等の総括コメント〉

平成6年の設立時に設定した目標値「重度障がい者雇用15名」を達成し、設立目的の推進により、継続して障がい者の雇用が図られている。定量目標に設定されている重度障がい者雇用については、当期の目標値2名に及ばなかったものの（実績1名）、平成19年度末現在で障がい者23名を雇用している。（重度障がい者17名、重度障がい者以外6名）

売上高については、内販の一部部門での伸びと自治体・民間などの外販の拡大により総売上高は目標値を達成している。また損益については、前期比で減益となったものの、当期利益は目標の1百万円を上回る5百万円であった。

今後は、障がい者雇用をより積極的に進めるとともに、安定的な経営基盤の構築、強化をめざし、新規顧客開拓等の営業活動を展開しつつ、職務遂行能力アップと業務の効率的推進を通して収益力の向上を図る必要がある。

【経営基本情報】

団体名：　財団法人三重県立美術館協力会

○ 団体の基本情報

所在地	津市大谷町11		
ＨＰアドレス	http://www.pref.mie.jp/bijutsu/hp/		
電話番号	059-223-1117	FAX番号	059-223-1117
設立年月日	昭和58年3月26日		
代表者	理事長　谷川　憲三	県所管部等	生活･文化部
県出資額	15,000,000 円	県出資比率	33.3 ％
団体の目的	美術に関する調査･研究活動を行うとともに、県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興発展に寄与する。		

○ 主な事業内容

[事業規模(事業費)]　(単位：千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
(1) ミュージアムショップ	7,193	7,738	15,395	
全事業合計に占める割合	34.1%	43.7%	48.6%	
(2) 展覧会支援事業	3,944	5,074	7,794	
全事業合計に占める割合	18.7%	28.7%	24.6%	
(3) 図録等頒布事業	6,645	2,879	6,277	
全事業合計に占める割合	31.5%	16.3%	19.8%	
(4) (1)～(3)以外の事業	3,321	2,003	2,209	
全事業合計に占める割合	15.7%	11.3%	7.0%	
全事業合計	21,103	17,694	31,675	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1) ミュージアムショップで美術関係書籍、絵葉書等を販売

(2) 企画展覧会、三重の子どもたち展等の支援

(3) 企画展覧会に合わせて図録を発刊、販売

(4) 移動美術館、ホスピタル･アート･ギャラリー、美術セミナー等の普及啓発への支援、美術関係団体への支援

○役職員の状況

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	H19平均年齢※：　ー　歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H19平均年収※：寄附行為規程による
常勤正規職員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	H19平均年齢※：　ー　歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H19平均年収※：就業規則による
その他職員	4 人	3 人	3 人	業務補助職員　3人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

※派遣職員は含まない

団体名	財団法人三重県立美術館協力会

○財務概況

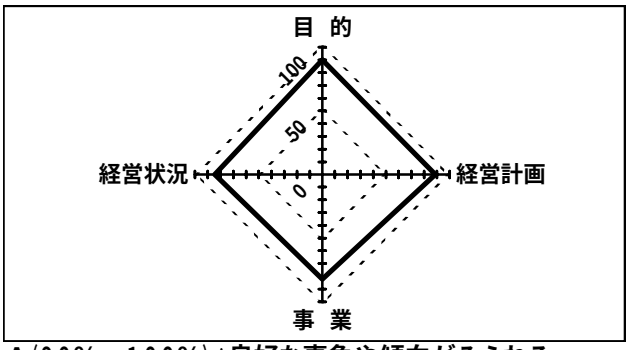
			(単位:千円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益		655	648	662
		受託事業収益		0	0	0
		受取補助金・助成金		4,000	5,000	7,000
		自己収益		22,042	19,329	32,656
		その他収益		0	0	1,474
		計	(a)	26,697	24,977	41,792
	経常費用	事業費		21,103	17,694	31,675
		管理費		11,964	9,194	10,224
		計	(b)	33,067	26,888	41,899
	当期経常増減額		(c)=(a)−(b)	△ 6,370	△ 1,911	△ 107
		経常外収益	(d)	0	0	0
		経常外費用	(e)	0	670	70
	当期経常外増減額		(f)=(d)−(e)	0	△ 670	△ 70
	当期一般正味財産増減額		(g)=(c)+(f)	△ 6,370	△ 2,581	△ 177
	当期指定正味財産増減額		(h)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計		(g)+(h)	△ 6,370	△ 2,581	△ 177
貸借対照表	資産	流動資産		7,353	12,198	13,587
		固定資産		48,667	49,258	49,249
		計		56,020	61,456	62,836
	負債	流動負債		738	8,155	9,713
		固定負債		3,544	4,144	4,144
		計	(i)	4,282	12,299	13,857
	指定正味財産	(うち、基本財産への充当額)	(j)	0	41,500	41,500
				0	41,500	41,500
	一般正味財産	(うち、基本財産への充当額)		45,000	3,500	3,500
			(k)	51,738	7,656	7,479
	正味財産合計		(l)=(j)+(k)	51,738	49,156	48,979
	負債・正味財産合計		(i)+(l)	56,020	61,455	62,836

主な指標	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	92.4%	80.0%	77.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	1.5%	1.4%	1.5%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用－受託事業費)	66.7%	71.9%	77.9%
	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 23.9%	△ 7.7%	△ 0.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債＋正味財産)	△ 11.4%	△ 3.1%	△ 0.2%
	人件費比率	人件費／経常費用	26.5%	28.9%	19.5%
	管理費比率	管理費／経常費用	36.2%	34.2%	24.4%

県からの財政的支援等	委託料	千円	0	0	0
	補助金・助成金	千円	0	0	0
	負担金	千円	0	0	0
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0
	計	千円	0	0	0
	借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
	損失補償限度額	千円	0	0	0
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	財団法人三重県立美術館協力会

【団体自己評価結果】



	17 年度		18 年度		19 年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	95	A	95	A	90	A
経営計画	87	B	89	B	89	B
事 業	73	B	82	B	82	B
経営状況	85	B	80	B	84	B

A（９０%～１００%）：良好な事象や傾向がみられる
B（６０%～８９%）：やや良好な事象や傾向がみられる
C（３０%～５９%）：改善を要する
D（０%～２９%）：大いに改善を要する

〈団体自己評価コメント〉

	19年度コメント
目　的	当法人の目的は、美術文化の振興発展を図るために、美術館の活動を支援し、必要な事業を実施することである。芸術文化は、人に楽しみや潤いをもたらし豊かな人間を育むものであり、美術館活動への期待も大きくなってきていることから、企画展の広報活動や移動美術館をはじめとする、美術館や支援団体の館内外の活動に対し積極的に支援または取り組んだ結果、美術館入館者数の増加等に貢献でき、目的に沿った活動が進められた。
経営計画	賛助会員の増員に努め、会費収入の目標を当面、400万円としている。19年度の会費収入は282万円（18年度は234万円）で、前年度より増えたものの目標の71%にとどまっており、会員募集の効果的な広報や多方面への働きかけ等が、今後の課題である。20年度も美術館ニュースの提供、個人や企業への働きかけを積極的に行い、引き続き賛助会員の増員に努める。また、ミュージアムショップ事業の収益向上にも努め、経営基盤の強化を図る。
事　業	収益事業であるミュージアムショップの図録、ポストカード等の販売事業は、大きな企画展（シャガール展）があったため、前年度よりも売上が78%増加した。一方、公益事業では、力を入れている展覧会支援事業（シャガール展（観覧者41,161人）、液晶絵画展）は、観覧者も多く県民に好評であった。しかし、移動美術館の開催ヵ所数が減ったことなどから、定量目標の実績については、目標を下回った。なお、大きな企画展の開催に伴い、管理費の増加が見込まれたことから、可能な限り抑制して事業を実施した。
経営状況	県への財政的依存、財団としての債務もなく、全体として堅実な経営となった。19年度は、中長期経営計画に基づく賛助会員の増員による会費収入は目標額を下回ったが、相当数の増員となったほか、公益事業、収益事業を合わせた当期の事業活動収支は黒字となるなど、経営状況の改善を図ることができた。

総括コメント	美術館が力を入れた企画展（シャガール展、液晶絵画展）と三重の子どもたち展への支援、美術館との共催事業（移動美術館、ホスピタル・アート・ギャラリー、ミュージアムコンサート、美術セミナー等）は、計画どおり実施できた。 団体経営については、シャガール展において図録等の販売のため館内に数ヶ所の特設売場を設けたり、ミュージアムショップでオリジナル商品の開発に努めるなど、積極的に事業収入を増やす努力をした。また、経費の抑制に努めるなど効率的な運営を行った結果、経営状況を改善することができた。 20年度は、美術館が開催する金刀比羅宮展、佐伯祐三展の支援に力を注ぐとともに、ミュージアムショップの収益がさらに上がるような事業運営を目指す。また、法改正に伴う新しい公益法人の認定に向けて、準備を進めていくこととする。

〈団体の達成目標〉

●年次事業計画による達成目標

《定性目標》

平成19年度目標	運営基盤強化のため、賛助会員の増員、ミュージアムショップの充実。 美術館入館者数の増加への取組（企画展広報の強化等）
平成19年度実績	法人賛助会員を10社程増員することができた。美術館の企画展（シャガール展(観覧者41,161名)等）は、企業等からの支援もあり、観覧者も増加（前年度対比24%増）し、成果があった。
平成20年度目標	運営基盤強化のため、賛助会員の増員、ミュージアムショップの効率的運営。 美術館入館者数の増加等への取組（企画展広報の強化等）

《定量目標》

指標	数値目標	単位		平成18年度	平成19年度	平成20年度
移動美術館、美術セミナー等	2,500	人	目標	2,000	2,000	2,500
			実績	2,314	1,773	
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

●中長期計画による達成目標

運営基盤（賛助会員の増員による会費収入の確保）の強化

団体名	財団法人三重県立美術館協力会

【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

	17 年度	18 年度	19 年度	19年度コメント
目　的				美術館の事業の広報や共催事業を行うなど美術館活動の活性化に向けて支援するほか、美術館関係団体に対する支援にも取組み、県民の美術に関する知識と教養の向上に寄与している。
経営計画				中長期経営計画の柱である賛助会員の増員について、近年伸び悩んでいるが、19年度には、増加した。事業の継続性からも、引き続き、運営基盤の強化に向けた取組が望まれる。
事　業				企画展や移動美術館等の館外活動における美術館の事業支援や、美術館「友の会」、「欅の会」の育成に積極的に取り組んだ。また、自主財源強化に向けて、ミュージアムショップのオリジナル商品の開発を行うなど、充実にも努めた。
経営状況				正味財産増減計算書による当期経常増減額は、前年度よりも改善はしているものの引き続きマイナスであり、自己収益の確保策に努め、プラスとなるように業務を運営していくことが必要である。

〈知事等の総括コメント〉

平成19年度は美術館開館25周年にあたり、美術館が力を入れた企画展（シャガール展、液晶絵画展）の他、三重の子どもたち展、美術館との共催事業（移動美術館、ホスピタル・アート・ギャラリー、ミュージアムコンサート、美術セミナー等）等に対して、広報活動等積極的に支援した。このような支援活動によって19年度の入館者数が前年度比47%増の169,809人となるなど、美術館協力会の活動が美術館活性化の大きな要因となったと評価する。

団体経営については、積極的に賛助会員加入の働きかけを行い増員できたことにより、会費収入の増額が図れた。また、ミュージアムショップにおいては、オリジナル商品の開発を行ったり、効率的な運営に取り組んだりしたことや、シャガール展等の図録販売において売り上げを伸ばす工夫と努力により収益を伸ばせたことで、公益事業、収益事業を合わせた当期の事業収支を黒字とするなど、自己収益を伸ばし経営改善に努めたと評価できる。

しかし、このような努力が認められるものの、当期経常増減額については3期連続のマイナスとなっていることから、さらに収益事業や賛助会員の拡大を図るとともに、管理費等を削減し、経営の安定的な運営に努められたい。

【経営基本情報】

団体名：　財団法人国史跡斎宮跡保存協会

○ 団体の基本情報

所在地	多気郡明和町斎宮３０４６－２５		
ＨＰアドレス	http://www2.mint.or.jp/~itukino		
電話番号	0596-52-3890	FAX番号	0596-52-7089
設立年月日	平成元年7月1日		
代表者	理事長　中山　正美	県所管部等	生活･文化部
県出資額	50,000,000 円	県出資比率	46.0 ％
団体の目的	国史跡斎宮跡の保存と活用を行うとともに、歴史と文化に関する知識の普及向上を図るため、必要な事業を行い、もって県民の文化の振興に寄与することを目的とする。		

○ 主な事業内容

[事業規模(事業費)]　(単位：千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
(1) 斎宮跡公有地等管理事業	19,083	21,675	22,961	
全事業合計に占める割合	26.1%	30.3%	33.7%	
(2) 歴史体験事業	15,998	13,675	11,508	
全事業合計に占める割合	21.9%	19.1%	16.9%	
(3) 斎宮歴史博物館受付事業	8,486	8,198	8,400	
全事業合計に占める割合	11.6%	11.5%	12.3%	
(4) (1)～(3)以外の事業	29,617	28,034	25,200	
全事業合計に占める割合	40.5%	39.2%	37.0%	
全事業合計	73,184	71,582	68,069	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1) 国史跡斎宮跡に所在する公共施設、１／１０史跡全体模型、史跡公園、公有地の維持管理
(2) いつきのみや歴史体験館における体験学習事業及びイベント事業の運営
(3) 斎宮歴史博物館の受付窓口における来訪者の対応
(4) 来訪者便益施設、斎宮休憩所等の運営及び出版物等販売

○役職員の状況

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
常勤役員	0 人	0 人	0 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	H19平均年齢※：　－　歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H19平均年収※：　－　千円
常勤正規職員	1 人	1 人	1 人	常勤正規職員20.1.31中途退職
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	H19平均年齢※：　－　歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H19平均年収※：明和町職員の給与に関する条例第3条に準じて支給
その他職員	27 人	28 人	28 人	嘱託４人、臨時２４人
うち、県退職者	1 人	0 人	0 人	

※派遣職員は含まない

団体名	財団法人国史跡斎宮跡保存協会

○財務概況

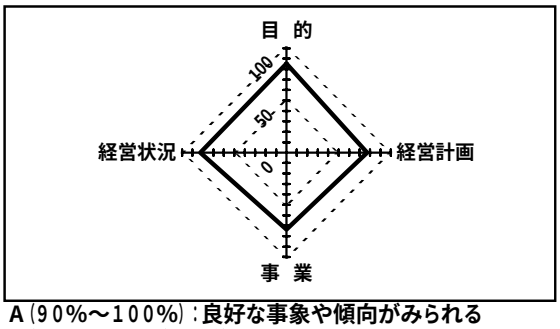
			(単位:千円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益		344	414	653
		受託事業収益		37,106	35,984	34,790
		受取補助金・助成金		28,000	27,250	30,469
		自己収益		6,679	7,049	7,741
		その他収益		172	347	847
		計	(a)	72,301	71,044	74,500
	経常費用	事業費		53,492	56,312	54,976
		管理費		19,692	15,270	13,093
		計	(b)	73,184	71,582	68,069
	当期経常増減額		(c)=(a)-(b)	△ 883	△ 538	6,431
		経常外収益	(d)	0	0	46
		経常外費用	(e)	0	0	0
	当期経常外増減額		(f)=(d)-(e)	0	0	46
	当期一般正味財産増減額		(g)=(c)+(f)	△ 883	△ 538	6,477
	当期指定正味財産増減額		(h)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計		(g)+(h)	△ 883	△ 538	6,477
貸借対照表	資産	流動資産		19,215	20,536	24,152
		固定資産		113,677	113,861	113,015
		計		132,892	134,397	137,167
	負債	流動負債		7,373	5,920	6,904
		固定負債		504	4,691	0
		計	(i)	7,877	10,611	6,904
	指定正味財産	(うち、基本財産への充当額)		0	108,798	108,798
			(j)	0	108,798	108,798
	一般正味財産	(うち、基本財産への充当額)		108,798	0	0
			(k)	125,015	14,988	21,465
	正味財産合計		(l)=(j)+(k)	125,015	123,786	130,263
	負債・正味財産合計		(i)+(l)	132,892	134,397	137,167

主な指標	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	94.1%	92.1%	95.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	0.3%	0.4%	0.6%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用－受託事業費)	18.5%	19.8%	23.3%
	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 1.2%	△ 0.8%	8.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債＋正味財産)	△ 0.7%	△ 0.4%	4.7%
	人件費比率	人件費／経常費用	58.9%	68.5%	64.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	26.9%	21.3%	19.2%

県からの財政的支援等	委託料	千円	23,231	18,585	17,391
	補助金・助成金	千円	0	250	470
	負担金	千円	0	0	0
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0
	計	千円	23,231	18,835	17,861
	借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
	損失補償限度額	千円	0	0	0
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	財団法人国史跡斎宮跡保存協会

【団体自己評価結果】



	17 年度		18 年度		19 年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	85	B	85	B	85	B
経営計画	73	B	71	B	77	B
事 業	82	B	73	B	73	B
経営状況	85	B	71	B	82	B

A（９０%～１００%）：良好な事象や傾向がみられる
B（６０%～８９%）：やや良好な事象や傾向がみられる
C（３０%～５９%）：改善を要する
D（０%～２９%）：大いに改善を要する

〈団体自己評価コメント〉

	19年度コメント
目　的	当財団は、国史跡斎宮跡という貴重な史跡の管理と啓発を目的としている。史跡の適切な管理を行うだけではなく、草花等の潤いのある公園への要望が高いことから、地元の支援を大切にして、草花を植えるイベント等に積極的に取り組み、潤いのある空間づくりを目指すほか、歴史と文化に関する知識の普及向上を図るため、県民に総合的な学習や生涯学習の場としていつきのみや歴史体験館で講座や体験学習の機会を提供し、斎宮が最も栄えた平安時代を中心とした歴史の理解や知識の普及に努めている。
経営計画	中期計画の目標数値は、体験館等年間入場者29,000人で、平成17年度からの年間入場者は目標値の約90%で推移してきたが、平成19年度は屋外のイベントが雨天のため事業を縮小した結果、約3,500人の減少となった。このため、一つのイベントに頼らなくてもいいように新規事業を開拓するため、平成17年に策定した中長期計画の見直しを行い、平成20年３月に平成20年度から25年度までの次期中長期計画を策定し、体験館等年間入場者数の目標達成を目指す。
事　業	龍笛･草木染め･機織･歴史講座等の歴史体験事業を実施するとともに、旧暦の行事や斎宮の四季等の展示を行い、十五夜観月会イベントでは、初めての取組として地域のボランティア等の協力により2000個のペットボトルロウソクを１／１０史跡全体模型を中心に灯火して、幻想的な観月会を催し、全体の来訪者の増加を図ったが、斎宮浪漫まつりは天候不順により事業を縮小し実施したため、来訪者が減少した。史跡公園の充実化では、野花菖蒲の株分けを行い1000株を増殖するとともに、古里公園の枝垂れ梅やロマン広場の彼岸花の植栽、菜の花、コスモス、紅花の種蒔を実施し、来訪者の増加を目指した。
経営状況	当協会は、平成18年度、明和町より、いつきのみや歴史体験館、１／１０史跡全体模型、斎宮跡休憩所の運営･管理について指定管理を受けるとともに、博物館庭園等維持管理、博物館受付業務、公有地維持管理を県･町より受託し、その財源を基に運営と管理の業務を行った。自主財源は斎宮跡に関する出版物や一筆箋等の販売や休憩所等の活用によるものであるが、少額である。従って、毎年度、繰越金等の平均水準確保等で経営の確保に努めているが、決して健全な財政ではない。このため、より一層事業の効率的、経済的な運用と付帯施設の効果的な活用を図り、自主財源確保に努める必要がある。

総括コメント	平成19年度の取組を次年度へ継続するとともに、史跡公園や付帯施設の充実化を目指した施設整備、体験学習やイベント事業の運営等に新規企画を取り入れるなど、地域のボランティアや関係グループ･団体等と連携を強化し、共に文化の振興を推進していくことが必要である。そのためにも、町民･県民に対して、いつきのみや歴史体験館や史跡公園、斎宮跡無料休憩所等で親しんでもらえる環境･事業を繰り広げたい。

〈団体の達成目標〉

●年次事業計画による達成目標

《定性目標》

平成19年度目標	毎年度実施している事業を継続するとともに、体験館では旧暦での季節感を体感してもらうよう斎宮の四季を紹介する展示を実施し、また、史跡公園等では野花菖蒲等の植栽の充実や各種イベント等に創意工夫を行い、各施設の来訪者の増加を図る。
平成19年度実績	龍笛･草木染め･機織･歴史講座等の歴史体験事業を実施するとともに、旧暦の行事や斎宮の四季の展示を行い、本年度の十五夜観月会イベントでは、初めての取組として地域のボランティア等の協力により2000個のペットボトルのロウソクを１／１０史跡模型を中心に設置し、幻想的な観月会を催した。斎宮浪漫祭は天候不順のため事業を縮小し実施したため、全体の来訪者が減少した。史跡公園の充実化では、野花菖蒲の株分けを行い1000株を増殖するとともに、古里公園に枝垂れ梅、ロマン広場に彼岸花の植栽、菜の花、コスモス、紅花の種蒔を実施した。
平成20年度目標	歴史学習「源氏物語」の講座特別企画や町制50周年を記念した斎宮浪漫まつりを計画。また、休憩所の室内整備を行い、来訪者のニーズに応える施設の充実化を図る。また、花の植栽等により史跡公園の充実化を図る。

《定量目標》

指標	数値目標	単位		平成18年度	平成19年度	平成20年度
年間体験館等入場者数	29,000	人	目標	29,000	29,000	29,000
			実績	26,247	23,616	
全講座数に占める参加率70%の講座の割合	56	%	目標	56	56	56
			実績	43	41	
十五夜観月会参加者	600	人	目標	550	600	600
			実績	560	1,700	

●中長期計画による達成目標

･平成21年度、上園公園調整池及びその周辺に野花菖蒲100%植栽。
･平成22年度、いつきのみや体験館等来訪者、平成22年９月までに30万人を達成（平成20年3月31日付け240,101人）。
･平成23年度、菖蒲まつり開催、斎宮跡無料休憩所での新規事業開始。

団体名	財団法人国史跡斎宮跡保存協会

【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

	17 年度	18 年度	19 年度	19年度コメント
目　的				国史跡斎宮跡の保存・活用を推進するために公有地の有効的な活用を進めるとともに、平安時代を中心とした歴史体験活動を通じて、県民の文化振興に寄与している。
経営計画				史跡指定地という他にはない利点を活かした運営が行われている。今後は、平成20年3月に策定した中長期計画に基づき、自主事業の拡大や創出を含めた特徴的な経営を行い、財団の存在についても普及・啓発を強化する必要がある。
事　業				史跡整備地や公有地の有効活用は、環境にも配慮した事業として、今後もその取組が期待される。今後は、各事業の目標に対する実績を参考にして、積極的に改善していくことを期待する。
経営状況				財務状況については、2年続いた単年度の赤字を解消するなど事業費の縮減に対して一定の経営努力は認められる。今後はさらなる効率的、効果的な運営が求められる。

〈知事等の総括コメント〉

国史跡斎宮跡保存協会の役割は、史跡斎宮跡を適切に管理し、斎宮のかつて栄えた平安時代の様子を来訪者に体感してもらうという観点から大変重要である。

しかしながら、組織体制については正規職員の不在、事業運営については無料休憩所での新たな企画立案の必要性、経営状況については2年続いた赤字は改善されたものの、自主財源は少額であるという課題のほか、体験館等年間入館者数は平成17年度から減少している。この中で、ボランティアの協力を得て初めて実施した観月会の取組では参加者が倍増していることから、地域の協力を得ながら積極的な事業展開を行う必要がある。

国史跡斎宮跡保存協会は、平成20年3月に新たな中長期計画を策定し、より一層の事業の効率化、経済的な運用と無料休憩所の効果的な活用を図ろうとしている。今後はこの中長期計画を着実に進め、新たなイベントの開発や無料休憩所の活用を進め、体験館等利用者数の増加と地域特産品を活用した商品開発を進めるなど自主財源確保に取り組んでいくことを期待する。